

平成 28 年度
全国優良経営体表彰

事例紹介



全国担い手育成総合支援協議会

(事務局 一般社団法人全国農業会議所 全国農業協同組合中央会)

はじめに

平成28年度全国優良経営体表彰事業は、自らの農業経営を改善し、地域農業の振興・活性化に取り組むなど、意欲と能力のある農業者の一層の経営発展を図るため、農業経営の改善や地域農業の振興・活性化に関して優れた功績をあげた経営体を表彰することを目的として実施されたものです。

当協議会は20の関係機関・団体で組織され、農業の担い手の確保・育成という極めて重要な役割を担っております。その重要な活動の一貫として、認定農業者をはじめとする優れた経営体や、集落営農組織の地域農業確立に向けた取り組みなど、全国の模範となる個人経営体、法人経営体、ならびに、集落営農組織を表彰する取り組みを進めてまいりました。

全国から多数のご推薦をいただき、事前審査、審査委員会における本審査をへて、特に優秀とみとめられた経営体には農林水産大臣賞（各部門1点）、優秀とみとめられた経営体には農林水産省経営局長賞（同5点）、優良とみとめられた経営体には全国担い手育成総合支援協議会会長賞が授与されます。

本事例紹介は、同表彰事業における農林水産大臣賞の受賞者をはじめとする各受賞経営体の経営改善への取り組みや地域活動を紹介するものであります。

全国の農村現場で活躍する農業経営者の皆様をはじめ、担い手の確保・育成に取り組まれている関係者等の皆様にご活用いただければ幸いです。

平成28年11月

全国担い手育成総合支援協議会

目 次

平成28年度全国優良経営体表彰 受賞者一覧	2
I 個人経営体部門	3
II 法人経営体部門	7
III 集落営農部門	13

平成28年度 全国優良経営体表彰 受賞者一覧(敬称略)

I 個人経営体部門

1. 農林水産大臣賞

岐阜県 高山市 小屋垣内 浩之

2. 農林水産省経営局長賞

栃木県 下野市 小松 大起

新潟県 津南町 滝沢 芳則

愛媛県 八幡浜市 木口 金富

福岡県 大木町 松枝 文雄

佐賀県 伊万里市 フェルマ木須 代表 木須 栄作

3. 全国担い手育成総合支援協議会長賞

東京都 八丈町 菊池 寛

岐阜県 海津市 近藤 和吉

岐阜県 岐阜市 高橋 司郎

長崎県 島原市 喜多 賢志郎 喜多 恵美子

大分県 臼杵市 柳井 正二

II 法人経営体部門

1. 農林水産大臣賞

新潟県 上越市 (有)グリーンファーム清里

2. 農林水産省経営局長賞

静岡県 伊豆市 (有)マルウわさび郷

富山県 南砺市 (有)窪田農産

岐阜県 海津市 (有)福江営農

岐阜県 美濃加茂市 (有)春見ライス

三重県 木曽岬町 (有)木曽岬農業センター

3. 全国担い手育成総合支援協議会長賞

山形県 鶴岡市 (有)馬町さくらファーム

福島県 南会津町 (株)土っ子田島farm

栃木県 宇都宮市 (有)山口農園

埼玉県 川越市 (有)大野農場

福井県 あわら市 長谷川農園株式会社

岐阜県 高山市 (有)牛丸畜産

鳥取県 北栄町 (株)エイチアグリ

島根県 出雲市 (株)勝部農産

徳島県 小松島市 (株)浜田農園

熊本県 大津町 (有)ファームヨシダ

鹿児島県 さつま町 (株)日野洋蘭園

III 集落営農部門

1. 農林水産大臣賞

大分県 豊後大野市 (農)芦刈農産

2. 農林水産省経営局長賞

岩手県 花巻市 (農)遊新

岐阜県 多治見市 (有)廿原ええのお

岐阜県 大垣市 (農)わごう

兵庫県 加西市 (農)豊倉町営農組合

福岡県 うきは市 (農)アグリふるかわ

3. 全国担い手育成総合支援協議会長賞

秋田県 八郎潟町 (農)ファーム夢未来

群馬県 前橋市 (農)二之宮

千葉県 茂原市 (農)新治営農組合

静岡県 掛川市 (有)佐束ファーム

新潟県 南魚沼市 (農)徳田農産

富山県 氷見市 (農)くるみ営農組合

石川県 金沢市 (農)大場坊主の里

福井県 大野市 (農)グリーンコーポ麻生島

滋賀県 米原市 (農)たんこんたん組合

香川県 丸亀市 (農)六郷

山口県 長門市 (農)河原

佐賀県 唐津市 (農)行合野

農林水産大臣賞

岐阜県高山市

小屋垣内 浩之

経営類型、面積：

ホウレンソウ	6.8ha
サラダホウレンソウ	5.1ha
その他施設野菜（夏秋トマト イチゴ、レタス等）	0.3ha

豪雪地帯で冬場の野菜生産には不利な条件である高山市において、平成 12 年に養液栽培によるサラダホウレンソウ、その後もイチゴ、夏秋トマト、レタス等に取り組み、飛騨地域ではいち早く野菜で周年出荷できる営農体系を確立。平成 18 年から、観光地でもある地の利を活かしてイチゴの観光農園にも取り組み、イチゴジャムの商品化・販売を手がけるなど経営の多角化を図る。

基幹品目である、ホウレンソウは 1.5ha を年間 4.5 回転させ、回転数増加による生産量の増加により、1 億円近い売り上げを確保。収穫や包装を機械化するなど作業効率化にも取り組む。

平成 23～26 年に飛騨蔬菜出荷組合ほうれんそう部会長として、特に販売面での改革に力を入れ、直接市場と交渉を行うなど「売る」ことの大切さを、生産者を含めて飛騨地域の産地関係者全体に意識付けした。

農林水産省経営局長賞

栃木県下野市 小松 大起

経営類型、面積：

なす	1.2ha
ほうれん草	5.5ha
水稻	7.6ha

非農家出身からの新規参入者でありながら、5 年間で、農地の購入及び借り入れによる農地面積の拡大（0→14.3ha）を図り、経営を発展させてきた。常時従業員を 8 人雇用するまでになり、露地野菜 6.2ha、ハウスなす 50a と水稻 7.6ha の組み合わせによる複合経営を実施。なお、従業員が安心して就労できるように宿泊施設を確保し、農業における知識等の共有化を図るために SNS（スマートフォンの LINE）を活用した。

また、カット野菜加工会社への契約出荷を実施し、販路を拡大している。民間企業で総務・企画営業部門に勤務した経験を活かし、会計ソフトを活用した経営管理や残高試算表による経営状況の把握など、経営者として経営の効率化及び健全化に努めた。平成 27 年 7 月には法人を設立し、更なる地域における雇用の受け皿と地域農業の担い手として期待される。

農林水産省経営局長賞

新潟県津南町 滝沢 芳則

経営類型、面積：

キャベツ	6.0ha
加工ニンジン	1.3ha
越冬ニンジン	0.8ha
水稻	3.8ha

園芸(野菜)+水稻の複合経営で、園芸：水稻＝7：3の経営比率を自己の経営バランスと決め、比率を変えずに経営展開し規模拡大に努めてきた。

国営農地開発事業で造成された畑地の集積を進め、周辺農業者と連携してキャベツほ場をブロックローテーションすることにより連作障害を回避し、出荷の安定化を図っている。標高差と品種の組合せを利用することにより、キャベツの長期連続出荷体制を確立している(7月下旬～10月下旬)。

豪雪地帯の特徴を最大限活用し、4月収穫の雪下になじんに始まり、水稻、キャベツ、秋になじんと多品目による複合経営に取り組み、積雪期を除いてほぼ通年での作業体系を確立している。

農林水産省経営局長賞

愛媛県八幡浜市 木口 金富

経営類型、面積：

極早生温州 2.7ha

富士柿 2.0ha

その他中晩柑類 2.7ha

主管品目である極早生温州と富士柿をこだわりの土づくりや先進技術の導入で、高品質栽培技術を確立し高所得を達成している。農協主体の出荷であるが、近年消費動向・経済情勢を据えた経営に転換し、柑橘については量販店出荷して高評価を得るなど、更なる所得向上に取り組む。

機械化体系導入に積極的で、園内道設置と相まって、省力化を図りながら規模拡大を進めている。

青年農業者の研修生や実習生の受け入れ、認定農業者協議会の現地研修の実証展示、地域では中山間地直接払制度集落協定代表を 3 期努めるなど、担い手育成や地域農業のリーダーとして、広く地域に貢献している。

農林水産省経営局長賞

福岡県大木町 松枝 文雄

経営類型、面積：

イチゴ 3,000 m²

水稻 1.9ha

小麦 1.9ha

イチゴ「あまおう」の生理・生態を独自に研究し、高収量を実現するための栽培技術を確立。土づくりやほ場の排水対策を組み合わせ、しっかりかん水出来る環境を作り、定植後の活着の促進を行っている。時期による収穫量の山谷を少なくする栽培管理を実践している。栽培の重要なポイントである花芽の分化状況を自ら実体顕微鏡で確認し、その結果を基に栽培管理を図る。収穫期間の最後までしっかり収穫するための本田管理（電照・温度・摘果管理など）を組み立てた結果、県下平均の単位面積当たり収量 3.4 t / 10 a の約 2 倍となる 6.5 t / 10 a 以上の収量を常に実現。「あまおう」の最も高い単収を実現している。

また、通称：松枝塾を開設し、地域内外の生産者や新規就農者に対し、自ら組み立て実証した栽培管理技術を伝承し、福岡県イチゴの振興や若手リーダーの人材育成にも貢献している。

農林水産省経営局長賞

佐賀県伊万里市

フェルマ木須 代表 木須栄作

経営類型、面積：

水稻 27ha

花卉 0.2ha

麦類 35ha

米価が低迷する中で、特色ある付加価値の高い特別栽培農作物、長粒米、雑穀米、もち麦をいち早く取り入れるほか、花きや加工部門の取組を加え高い農業収入を実現。また、需要に応じた品種への切り替え、水稻の短期苗育苗の導入による省力化、麦の散播による作業の効率化、パソコンを活用した部門別の生産費把握など着実に経営改善を進めている。

土地利用型作物、花き、加工部門、農家民泊に取組み、部門毎の責任を明確化し家族経営協定を見直したり、経営改善計画の共同申請を実施。4 H クラブの県連会長など若手農業者のリーダーとして活躍し、伊万里グリーンツーリズム協議会などまちづくりグループへの参画や地域小学生を対象とした食農教育に取り組むなど地域活性化へ貢献。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

東京都八丈町 菊池 寛

経営類型、面積：

観葉植物鉢物（露地） 2.8ha

観葉植物鉢物（施設） 8,600 m²

就農当初より取り組んでいるシェフレアやケンチャ、オーガスタを主軸として、時代に合せて品種の導入を進め、現在では約 100 種の鉢物を生産している。卓越した生産技術を持ち、品質が安定して高いことから市場での評価が高く、市場から鉢物の注文は一番に氏に入る程である。

JA 東京島しょ鉢物の部会に所属し、地域を代表する鉢物生産者として、鉢物部会の会員や新規就農者への技術継承等に取り組み、地域農業の振興に寄与している。また、農業委員としても後継者の育成に熱心な姿勢から地域農業者の信頼も厚い。

認定農業者として明確な経営計画を有し、今後、施設を規模拡大し多くの高品質な鉢物を生産することを目指している。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

岐阜県海津市 近藤 和吉

経営類型、面積：

トマト 8,000 m²

卓越したトマトの栽培技術を持ち、ぎふグリーン農業（（化学肥料、化学合成農薬の使用量（使用成分回数）を慣行栽培比 30%以上削減した栽培））に積極的に取り組み、安全・安心なトマト栽培に努める。近年は、環境制御の知識や技術を先進的に導入し、単収の向上を図る。自身が取り組んだ PC 等によるハウス内環境の見える化による効果が、環境制御について他の生産者へ波及させる大きな原動力になっている。

JA にしみの海津トマト部会の部会長を 8 年間（平成 20～27 年）務め、同 JA 管内の冬春トマトの生産振興に尽力。同時期に県園芸振興会施設部会の部会長として、県の施設野菜の振興にも取り組み、平成 27 年には JA にしみのの理事に選ばれるなど、地域の農業振興に貢献している。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

岐阜県岐阜市 高橋 司郎

経営類型、面積：

春だいこん 0.3ha

守口だいこん 0.4ha

ゴボウ 0.5ha

えだまめ 0.3ha

永年に亘り、守口だいこんを作り続けてきた認定農業者であり、緑肥栽培を取り入れた周年輪作体系を確立し、効率的な営農を実践している。緑肥栽培の取組により化学肥料の使用量削減を図り、環境に優しい栽培体系の確立と経費削減を実現し、さらに、栽培技術に関しては一粒播きによる省力栽培の実践など、先駆的で常に他の見本となる経営を行っている。

また、労働の分散と生産方式の合理化に取り組んできた結果、近隣市町の優良農地を集積しながら、野菜の周年供給体制の確立と雇用導入による規模拡大を実現。昭和 62 年から現在に至るまで岐阜愛知守口大根生産連絡協議会会長を務め、加工業者との価格協議等、県を越えた組織活動のパイプ役として活躍している。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

長崎県島原市 喜多 賢志郎
喜多 恵美子

経営類型、面積：
電照菊 7,500 m²

卓越した技術力で温度管理や施肥管理、きめ細やかな栽培管理を徹底し、周年安定生産、単収の向上及び高品質な菊生産を行う。経営面においては、税理士による経営分析に基づく助言を受け、販売動向や生育状況を見極め、対策を講じるなど常に経営改善に努め農業所得の増加が図られている。

販売においては、出荷組織でのロットの強みを活かした市場との契約販売を行っている。一方で組合の出荷基準が厳しい中、ほぼ全量を出荷していることから、その品質の高さが伺える。また、出荷組合である「お花屋さんながさき」の組合長を努めるなど、県内の菊生産者のリーダーとして、担い手の育成や県花き振興に尽力するなど、県農業振興に大きく尽力している。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

大分県臼杵市 柳井 正二

経営類型、面積：
鉢花 85a

稲作主体の兼業農家出身であったが、鉢花生産に将来性を見だし、愛知県の先進経営体で研修した後に就農し経営規模を拡大。高品質花き（シクラメン、プリムラ等）の生産と顧客ニーズに応じた販売の多角化により販売額の増加に取り組んでいる。売れ筋商品の変遷が激しい鉢物の消費者ニーズを先取りしながら新品目（大分県育成トルコキキョウ）の導入を進め、収益性品目への取り組みを進めている。

直販やインターネット販売などで市場単価に左右されにくい販売体制をとり販売拡大に取り組んでいる。指導農業士として地域や青年農業大学校からの研修受け入れにも積極的にとりくみ農業後継者の確保、育成に貢献。また、県内事業者への技術提供を行い業界発展に寄与している。

農林水産大臣賞

新潟県上越市

有限会社 グリーンファーム清里

代表：保坂 一八

経営類型、面積：

水稻	100ha
飼料用米	19ha
アスパラ菜	0.4ha
山菜	0.3ha

地域内の耕作放棄地の発生防止と地域農業の持続的な維持発展を目的として平成 5 年に成立。(公財) 清里村農業公社を窓口として集積した農地の実質的な受け皿として農業経営を行う。

稲作においては、高低差(30～500m)を活かし多品種栽培や作期分散により作業を効率化し、大規模経営を実現。

農地集積に当たっては、平坦地だけでなく中山間地の農地も積極的に受け入れ、集積した農地を地域内の担い手へ再配分する利用調整を主導的に実施し、地域全体の農地を合理的に利用・維持する体制を構築。さらに、農産物の共同販売や J G A P の合同取得、農作業の相互協力等、地域の担い手連携を主導。女性を含めた若者の雇用を積極的に実施し、地域雇用の創出と後継者の育成・確保に寄与するほか、農福連携を推進し、障がい者の雇用の受け皿として貢献。

農林水産省経営局長賞

静岡県伊豆市

有限会社 マルウわさび郷

代表：鈴木 敏彦

経営類型、面積：

沢わさび 2.5ha

伊豆市の沢わさび生産は家族経営が主体で、平均経営面積は約 25a である。その中で、同法人は、経営規模が 1ha を超えた平成 5 年に法人化し、モノレール導入による運搬作業の省力化、雇用の導入により着実に規模拡大を図り、現在では、2.5ha と地区内有数の経営規模となっている。

また、生産量の拡大だけでなく優良品種育成にも力を注ぎ、これまで 2 品種の品種登録を行い、常に高品質わさび生産を追求している。これらの経営努力により、単価の変動を受けながらも法人として黒字経営を継続している。

地域の将来を見据えて、県内わさび農家の後継者 5 人と農業を志す県外の青年農業者 2 人を研修生として受け入れ就農させるなど、地域のトップランナーとして活躍している。

農林水産省経営局長賞

富山県南砺市

有限会社 窪田農産

代表：窪田 和弥

経営類型、面積：

水稻	52.7ha
大麦	12.4ha
大豆	13.9ha
干柿	1.2ha

中山間地域の小区画のほ場を中心に主穀作経営を展開。管理ほ場の約 8 割が 10a 区画である中で、法人設立時(H18)と比べ経営面積を 2 倍以上に拡大し、従業員を雇用して大規模企業経営を展開している。水稻・大麦・大豆の主穀作に加え、地域特産物である果樹(干柿)、加工用野菜(カブ)を導入し、先導的に経営の複合化に取り組んでいる。女性役員を専任として、地域特産物の「干柿」の加工にも取り組み、高付加価値化を図っている。水稻の品種構成により作期分散を図り、適期作業を行うことで高品質な米を安定的に生産。直播きの導入や半乾燥もみでの出荷などにより、省力化・低コスト化を実現している。財務状況においては流動比率 170%、固定長期適合比率 56%と安全性の高い堅実な経営を実践している。「農業を通じて地域を守る」を信念に、作業性の低い農地も受託し、地域の農地保全に貢献している。

農林水産省経営局長賞

岐阜県海津市

有限会社 福江営農

代表：後藤 昌宏

経営類型、面積：

水稲	185ha
大豆	124ha
小麦	124ha
飼料用米	27ha

担い手の確保が困難な地域の水田を集積し、平成 27 年には 460ha の大規模経営となり、水稲・麦・大豆の 2 年 3 作体系を確立。また、1 ～ 2 ha 区画の大規模水田に対応した大型高性能機械を導入し、10a 当たりの作業時間を水稲 8.7 時間(岐阜県平均 24 時間)、小麦 2.5 時間(東海 3 県平均 4.5 時間)、大豆 2.8 時間(東海 3 県平均 4.9 時間)と大幅に短縮している。さらに約 20ha の水田で乾田直播栽培の取組により省力化を図るとともに、多収性品種を栽培し、収量向上に努めている。

モミガラを加工して燃料用資材として販売するほか、6 次産業化、多角経営に積極的に取り組む。三重県に設置したおにぎり店で自家産米とその加工品及び地元農家の野菜を使った惣菜の直売を実施。地域の若者を中心とした職員 12 人(うち女性 3 人)を常時雇用し、後継者育成を行う等地域の活性化などに貢献。

農林水産省経営局長賞

岐阜県美濃加茂市

有限会社 春見ライス

代表：春見 秀則

経営類型、面積：

水稲	11ha
野菜	0.2ha
果樹	0.3ha

地域農業者のニーズに対応し、水田農業の各種作業受託、水稲苗販売、水稲の乾燥調製、そして、当該法人に基幹作業を委託している地域の農業者からの米の仕入れとブランド化した地域の米の販売も含めた生産販売等を経営の主軸としている。

また、高齢化する地域農業者へ水稲栽培に係る作業の省力化を提案し、その普及に取り組むなど、水田作の中心的な経営体として地域から信頼されている。

遊休施設や農地を借り受けて野菜の施設栽培(冬春トマト)や野菜苗の生産販売を行うとともに、地域で振興している「梨」の生産販売、担い手不足が懸念される「蜂屋柿」の加工といった果樹栽培及び米を活用した 6 次産業化商品開発と販売等にも取り組み、事業の多角化を行うなど、先進かつ柔軟な経営感覚と創意工夫による効果的な業務の遂行を通じ安定した経営を行っている。

農林水産省経営局長賞

三重県木曽岬町

有限会社木曽岬農業センター

代表：古村 精康

経営類型、面積：

水稲	27ha
麦	44ha

大規模な作業受託と米の直接販売で安定した経営を確立。作業の丁寧さと精度に徹底してこたわることで地域から高い評価を受け、信用を獲得しながら規模拡大をしており、農地中間管理事業により集落単位で農地の利用権設定を行い、年々経営面積を拡大している。「安全・安心なおいしいお米を安価で提供する」を経営理念として、近年飛躍的に精米販売を拡大している。自社の低温倉庫で保管し、精米後 1 週間以内の白米を必要な分だけ配達するというきめ細かい対応を行っていることから、取引希望事業者は増加しており、今では収穫した米のほぼ全量を自ら精米販売している。

木曽岬町産米が地域内だけでなく、愛知県名古屋市等の都市圏で P R され、認知度が高まることで、地域の農業の活性化にも大きく貢献している。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

山形県鶴岡市

有限会社 馬町さくらファーム

代表：太田 裕徳

経営類型、面積：

水稲 24.8ha

えだまめ 5.3ha

軟白ねぎ 1,188 m²

水稲を中心に園芸品目を組み合わせた複合経営で、年間を通じて地域の若い後継者等を雇用している。地域でもいち早く取り組んできた水稲直播栽培の面積は管内最大で、平成 27 年には主食用米作付面積 24.8ha のうち 17.5ha (71%)まで直播栽培を実践し、水稲直播栽培技術の普及に貢献している。営業努力により、米売り上げの 95%を個人顧客や大口業務用顧客に直接販売を行っている。

また、水田を活用し、ブランド品目であるえだまめ（だだちゃまめ）を栽培し、売り上げは全体の売上高の約 3 割まで増加している。園芸作物と水稲の春作業の労働競合を水稲直播栽培で回避するなど工夫を図る。

冬時期は、ネギ軟白栽培と山菜促成栽培で安定した収入を確保している。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

福島県南会津町

株式会社 土っ子田島 farm

代表：湯田 浩和

経営類型、面積：

トルコキキョウ 5,100 m²

カラー 2,200 m²

水稲 80a

豪雪地域において、花き（施設）と農閑期の農産物加工等により、年間を通じた農業経営を展開。花き（施設）は全国の産地動向や先進地情報を基に、購買意欲の高い品目・品種の導入や MPS 認証（花き産業総合認証）、エコファーマー認定を積極的に取得。環境に配慮した持続可能な栽培法を実践。

農産加工部門は地元産大豆を主原料とした味噌等の加工や地元産りんご等を主原料として果実ジュース・ジャム加工・販売の委託を受ける事により、地元農家の所得源となっている。また、花き小売店への直接訪問や東京ビックサイト等で開催される全国規模の各種産地フェアに出展し、積極的に販売活動を行っている。また、消費者ニーズの把握を女性が担うことにより、地元特産品を活用した真心を込めた商品作りが行われている。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

栃木県宇都宮市

有限会社 山口農園

代表：山口 守

経営類型、面積：

主食用米 13.9ha

飼料用米 9ha

小麦 6.1ha

米・麦・大豆を中心に経営を展開。以前は、現在の作目に加え、菌床シイタケ栽培を行っていたが、平成 23 年の福島原発事故後の価格低迷を機に、土地利用型部門を柱に経営の展開を図り、大幅な農地の集積を実現し、急速な規模拡大を実現した。

水稲の新品種・新技術の導入や耕畜連携による土づくりに積極的に取り組むとともに、直接契約や販売を行うなど、いかに良いものづくり、高く売るか、生産物の価値に合った販売方法を考えながら経営を行っている。

また、農業後継者の育成や、地域内の耕畜連携及び環境保全活動などを積極的に行うとともに、女性役員は栃木県の女性農業士として農村女性組織の育成指導などに取り組むなど地域活性化に貢献している。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

埼玉県川越市

有限会社 大野農場

代表：大野 賢司

経営類型、面積：

養豚 1,400 頭

「急激な都市化」による地元民からの悪臭苦情という畜産業の逆境を、「地元消費者をファンに」というチャンスに変えるため付加価値の高い 6 次産業化を段階的に展開し、都市地域におけるモデル的な養豚経営を確立している。

養豚部門では、コストを削減し豚の健康にやさしい飼育技術を確立。また、豚舎は環境に配慮するとともに「埼玉県優良生産管理農場」認証を取得。養豚から加工・販売までを自社内にて一貫で行うことにより、コスト削減に繋げ、飼料の高騰や豚肉価格低迷の影響を最小限に抑える。

また、同社のブランド豚である「小江戸黒豚」は会社の商品ブランドという枠を超え、「小江戸川越」のブランドとして観光活性化を支えるなど、地域活性化に貢献している。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

福井県あわら市

長谷川農園株式会社

代表：長谷川 太佑

経営類型、面積：

水稲 55.2ha

大麦 14.2ha

ソバ 39ha

ブルーベリー 0.1ha

あわら市北部地域において水稲＋大麦・そばを主体とした土地利用型農業を展開。地区内唯一の水稲専業農家として 9.5 ha を経営している。規模拡大に伴う雇用人材の確保や、労働条件の改善をねらいとして法人化を実施。

早生から晩生まで水稲品種 9 種類を作付けることで作期を拡大し、労働力の分散と雇用の確保を図っている。供給過剰となっている大麦に代わり、加工用タマネギや飼料用米、加工用米の作付けを実施。またブルーベリーを導入するなど複合経営を展開している。

米の販売先の約 8 割を米卸売業者が占め、高価格での販売を実現している。生産したブルーベリーをジャムやソフトクリームに加工し、自ら運営する農産物直売所で農産物と併せて直売することで、高付加価値化を図っている。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

岐阜県高山市

有限会社 牛丸畜産

代表：牛丸 徳幸

経営類型、面積：

肉用牛 210 頭

代表は、極めて高い肥育技術を有し、各種の共進会では上位入賞の常連であり、飛騨牛生産での先進的農業者に位置づけられている。岐阜県産、特に地元の肥育素牛の導入を主体に、肉質にこだわった生産を実践している。平成 26 年度の出荷成績では、肉質等級 4 等級以上の上物率 100%を達成するとともに、更に 5 等級率は 87.1%と 9 割に迫り飛騨地域の生産者で最上位の成績を記録した。（平成 26 年の全国の上物率：62%、5 等級率：23%、岐阜県の上物率：88%、5 等級率：52%）飼育環境を良好に保つとともに、細やかな肉質工場への探求に熱心である。

自己資本の充実につとめ、肥育預託牛は利用せず全て自己有牛とするなどにより経営基盤が安定し、子牛や枝肉相場の変動に対しても高い対応力を備えるといった、極めて良好な経営をしている。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

鳥取県北栄町

株式会社 エイチアグリ

代表：日置 健生

経営類型、面積：

水稻 44.7ha

大豆 5.8ha

いちじく 0.1ha

平成 14 年に水田 80a を実家から引き継いだのを契機に、高齢化等により管理が難しくなった地元農家の水田を引き受け、水稻、大豆及び作業受託を中心とした大規模経営を実施。平成 26 年には株式会社化し設立当初 37ha であった経営面積は 50ha まで拡大した。

自然栽培等の環境に配慮した栽培に取り組んでおり、米の生産量の約 8 割を一般消費者や飲食店向けに直接販売。近年は無洗米の取組みを始め、売上げの 3 割を占める主力商品になっている。新たな事業として籾摺後の籾殻を燃料化した「モミガライト」や、床土の代わりに籾をすりつぶしたものを利用した水稻育苗の製造販売にも取り組む。

また、農業経験のない者でも従事できるよう指導体制を整え、積極的に雇用を増やすとともに、人材育成に繋げている。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

島根県出雲市

株式会社 勝部農産

代表：勝部 喜政

経営類型、面積：

水稻 34ha

大麦 38ha

大豆 32ha

農地中間管理機構による農地集積を積極的に活用し経営の規模拡大、畦畔除去によるほ場の大区画化による作業効率向上や水稻、麦、大豆のブロックローテーションによる高い耕地利用率を確保し、収益の確保に努める。さらに、低コスト化を見据え、ICT を活用した新技術の実証試験に積極的に取り組み、GPS を活用したほ場の均平化作業や水田の水位管理システムを導入し、地域でも先進的な取組を実施。また、若手（全員が 45 歳未満）を中心に常時雇用を進め、労働時間の削減をはじめとする労働環境の整備等の待遇改善を進め、高い労働生産性を確保している。土地利用型以外は、水稻育苗ハウスを活用した養液栽培に取組み、周年雇用を実現している。

人・農地プランの話し合いに担い手として積極的に関わり、耕作不利地の耕作も引き受けるなど地域のリーダーとして地域からの信頼も厚い。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

徳島県小松島市

株式会社 浜田農園

代表：浜田 光旦

経営類型、面積：

菌床しいたけ 3.4ha

みかん等を栽培していた先代が、菌床しいたけ栽培の有利性にいち早く注目し昭和 60 年から生産を開始。平成 5 年には農事組合法人櫛淵椎茸組合を、平成 9 年には有限会社浜田農園を設立。平成 12 年には株式会社に移行し、「菌床シイタケの日本一の生産量を誇る企業」を目指し生産力強化のため、積極的に施設を増床。平成 15 年に地域農業者 7 名と「サンマッシュ櫛淵協同組合」を設立。同組合では年間 1,500t 生産しており、徳島県一の生産量を誇る一大産地となった。

平成 20 年から現代表に経営継承し、生産情報公表 JAS 規格の認定を受ける等、付加価値を高めた商品を販売するほか、地元主婦等を中心に 90 名以上の従業員（そのうち常時雇用 70 名以上）を雇用し、地域の雇用拡大に貢献。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

熊本県大津町

有限会社 ファームヨシダ

代表：吉田 実

経営類型、面積：

養豚 150 頭

水稻 3ha

麦 5.9ha

大豆 2.9ha

豚肉及び豚肉加工品の直売を行うなどモデル的養豚経営を実践。全粒粉のトウモロコシを使った自家配合飼料を用い、阿蘇山麓から流れ出る天然の地下水を与えるなどして飼養した豚は「えころとん」と名付け販売している。あえて大規模化せず、管理が行き届く飼養規模とすることで、生産ロスをなくし、効率的な経営実践。

豚肉のほか、委託加工したウィンナー、ソーセージ等 11 種類を販売。直売所での店頭販売に加え、宅配、中元・歳暮のギフト商品を販売。平成 25 年度に 6 次産業化総合化事業計画の認定を受け、直売所の拡張、新商品の開発・販売、ケータリングカーの導入に取り組んでいる。ケータリングカーによる対面販売は、新規顧客の開拓に役立てている。

平成 28 年熊本地震で豚舎と直売施設が一部損壊したが、既に復旧を終えている。従業員に南阿蘇村在住者がおり、通常に戻るには今しばらく時間がかかるが、従業員と一丸となって前向きに取り組んでいる。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

鹿児島県さつま町

株式会社 日野洋蘭園

代表：柴崎 喜好

経営類型、面積：

胡蝶蘭（切り花） 9,700 m²

胡蝶蘭（苗） 3,500 m²

葉物 5,500 m²

昭和 47 年に東京都で切り花、葉物を中心に経営を開始、約 10 年後に法人化。複数農家への委託等を経て昭和 62 年にさつま町に農場を建設し鹿児島での本格栽培を開始。町内外の農家との連携により安定供給と周年出荷体制を確立し、コスト削減を図りつつ市場の信頼を得て、規模・売上拡大を図ってきたことは、町内の花き農家の育成と法人化の取組に大きな影響を与えた。

消費者の感動と従業員の幸福を追求しながら農業の発展に貢献することを信条とし、自ら考え行動できる従業員育成に努め、やる気のある社員への経営継承に向けた準備に取り組む。海外の生産農家とも積極的に交流し、自社専用苗栽培の委託を開始するほか、FAJ 輸出協議会検討委員として輸出戦略の策定に携わりながら、自身もオランダへの輸出を開始するなど、新たな販路開拓とブランド確立に取り組む。さらに、金融機関、大学等と連携し農家の経営管理に役立つ「農業経営総合支援ソフト」開発に参画するなど、農家の経営及び競争力強化を図るための仕組みづくりを常に考え実践している。

農林水産大臣賞

大分県豊後大野市

農事組合法人 芦刈農産

代表：芦刈 義臣

参加農家数：40/40 戸（100%）

集積面積：41/43.3ha

主要作目：水稻・陸稲・麦類

かんしょ、スイートコーン

平成 3 年に地区内の農家組織である農事実行組合を設立し、米の生産調整への対応やコスト低減に向け、農地の利用調整や共同利用機械の管理活用を実施。平成 17 年にその全戸が参加し、地域農業を担う経営体を目指し設立。

水稻、小麦、大豆の生産に加え、地下水位制御システム（F O E A S）を導入し園芸品目を積極的に拡大。主要産品の甘しょは、「はるか姫」と命名し商標登録を行い、自社 H P でのネット販売や関東のスーパーへの出荷など販路開拓を積極的に実施。平成 28 年に、6 次産業化計画の認定を受け、加工施設を設置。規格外品を活用し付加価値のある商品作りを行うほか、直売所を開設し、生産した農産物や加工品を直接販売。

若者や女性を含む 6 名を常時雇用し後継者育成にも力を入れるほか、地元住民のパート雇用を増やすなど地域雇用に貢献。

農林水産省経営局長賞

岩手県花巻市

農事組合法人 遊新

代表：高橋 新悦

参加農家数：51/66 戸（77%）

集積面積：91/129ha

主要作目：水稻・麦類・豆類

岩手県内において、先駆けて集落営農の組織化、法人化を行い、農地中間管理機構を活用し、地域でリタイアする農業者等の農地の受け手として、農地の集積・集約化を進める。農作業の効率化等コスト削減を図りながら、現在水稻 61.5ha（主食用米 48.2ha、飼料用米 13.3ha）、小麦等の作付けを行う。

販売の強化を図るため、生協と連携したお米で豚を育てる取り組み「お米育ちプロジェクト」に参加し、養豚業者へ飼料用米を供給、JA 関連団体と契約栽培した黒米と雑穀とのコラボ商品への原料提供をする等、生産物の有利販売とブランド化に繋げている。

食育リーダーである「花巻まんまーず」に女性構成員が参画し、JA いわて花巻が行っている食農教育「ちゃぐりんスクール」の受け入れや、地元の小学校の農業体験等、地域において、積極的に食育活動を展開している。

農林水産省経営局長賞

岐阜県多治見市

有限会社 廿原ええのお

代表：山田 照次

参加農家数：38/38 戸（100%）

集積面積：19.6/20ha

主要作目：水稻・野菜類・果樹類

一集落一農場方式で、出資者は集落の全地権者 38 戸である。多治見市の均衡で都市的地域に区分されるものの、実態は山間の集落でこれといった特産品もなく衰退が懸念されていた。農村活性化住環境整備事業を契機に生産基盤を整え、大型機械による農作業受託など中心的な役割を担う組織として平成 10 年に設立。

当初、水稻作業受託のみであったが、平成 13 年に冬期に栽培できる作物としてイチゴを導入。平成 17 年には名古屋に近い地の利を生かしブルーベリー観光農園を開設したところ好評で、イチゴも観光摘取園にするとさらに集客が伸び現在では 3 万人近い入場がある。そのほかに、直売用ブロッコリーやスイートコーンなども栽培し、原材料を供給し外部委託によりジャムやアイスクリームに加工し販売するなど集落営農でありながら事業は多岐に亘る活動を実施。

農林水産省経営局長賞

岐阜県大垣市

農事組合法人 わごう

代表：森 千尋

参加農家数：413/519 戸(80%)

集積面積：100/220ha

主要作目：水稻・麦類・野菜類

和合地区において、唯一の水田農業の担い手として人・農地プランに位置づけられ、米の売上向上に加え、おにぎりや赤飯のような加工品の製造販売に取り組んでいる。直売所では加工品販売の他、地元農家から委託を受け、野菜や卵、菓子類も販売するなど、集落の賑わい創出に一役買っている。

また、自分たちの作った安心・安全なお米を食べてもらいたい、身近な農業や農地を大切にしたいという思いから、わごうは環境保全型農業に取り組んでいる。昔ながらの風景である水田に咲くレンゲをイメージした「レンゲ米」という独自ブランドで特別栽培米を販売している。地域の人々との交流も積極的であり、組合員以外の地域住民に呼びかけ「しめ縄づくり」を企画し、交流を図っている。また、西美農農協が行う農作業体験に協力するなど、農業への理解向上に取り組んでいる。

農林水産省経営局長賞

兵庫県加西市

農事組合法人豊倉町営農組合

代表：田中 吉典

参加農家数：67/71 戸（95%）

集積面積：47/62ha

主要作目：水稻・麦類

平成 24 年に任意団体「豊倉町営農組合」を母体に設立。人・農地プランの中心経営体として地域内のうちの 75% 余りを集積。集積農地の 98.9% は農地中間管理機構を活用。兵庫県下では珍しいプラウ反転耕、レーザーラベルによる均平作業、鉄コーティングによる直播栽培などの新技術導入に積極的に取り組み作業の効率化とコスト低減に取り組む。

農協出荷のみであったが、複数の集荷業者と契約栽培に至っている。特に酒米は、主力の山田錦のみならず、兵庫夢錦など地域ブランド品種を取り入れ、地元酒造会社との契約栽培による有利販売を実施。

次世代を担う子供たちの食育活動として「古代米の田植え・刈取り体験」や「餅つき体験」を実施している。世代交代をスムーズに行うため、若い世代に積極的に営農活動に参画してもらい後継者育成を図っている。

農林水産省経営局長賞

福岡県うきは市

農事組合法人アグリふるかわ

代表：石井 哲雄

参加農家数：97/121 戸（80%）

集積面積：66/206ha

主要作目：水稻・麦類・豆類
野菜類

古川地区農家数は世帯の半数以下で兼業農家が多く、水田農業の専業農家がない地域で、「水田農業の担い手として効率的な農業を実践し、農業所得を確保することで、地区の農業の維持発展に貢献すること」を経営理念に掲げ平成 24 年度に法人化。

構成員 97 戸の法人で、水稻・麦・大豆・ホウレンソウを経営で、ブロックローションを主体的に行うことで水稻品種や大豆の団地化を図り地域の作業効率化に貢献。また全国農業システム化研究会の現地実証調査を活用し、ホウレンソウの省力化機械化播種体系を確立することで作業時間を大幅に縮減し、作付面積を拡大している。

地域の青年農業者や女性の雇用の場を創出するとともに播種作業受託を行うなど地域の法人経営のモデルケースとして先導的な役割を担う。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

秋田県八郎潟町

農事組合法人 ファーム夢未来

代表：土橋 次男

参加農家数：33/75 戸（44%）

集積面積：40/79ha

主要作目：水稻・豆類・野菜類

八郎潟町において、唯一法人化している組織で、人・農地プランの中心経営体として、農地中間管理機構を活用し農地集積を行い、設立当初の 10ha から 40ha に拡大するなど、地域の農地の受け手として活動し、現在、水稻 21.6ha、大豆 7.4ha、枝豆 7.2ha 等を作付けしている。

単にできたものを売る米づくりから、契約先との打合せを密に行い、実需者ニーズに沿った米作りに取り組むと共に、米からの脱却を目指し、枝豆の低コスト経営のほか、業務用キャベツの栽培やニンニクの水耕栽培等により通年雇用を行い、収益性の高い複合農業を実践。

具体的には、枝豆用大型収穫機の導入による低コスト化、県のオリジナルブランド「プレミアムえだまめ」の確立に向けた栽培実証試験への関わり等、大規模枝豆経営の先導役を担い、モデル的な農業法人となっている。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

群馬県前橋市

農事組合法人 二之宮

代表：岡 賢一

参加農家数：119/208 戸(57%)

集積面積：91/192ha

主要作目：水稻・麦類・野菜類
飼料作物

水稻、麦に加え複数品目の野菜や新規需要米(飼料用米・WC S 用イネ)などの複合経営に取り組み、法人経営の安定と発展を図っている。圃場数が多いため、Web を利用したほ場管理システムの活用、システムと連動した収量コンバインの導入により、作業の効率化を図っている。また、関係機関の各種実証試験圃場を積極的に受託するなど新技術の導入も積極的に行い、将来を見通した経営を実施。

人・農地プランの地域における中心経営体として、毎年、前橋市農業委員会が実施している地区別遊休農地対策検討会に出席し、遊休農地等を積極的に借り受けるほか、地域における法人活動の関心や周知を図るため、組合広報誌の発行や広く地域住民に呼びかけた感謝祭・収穫祭を開催。地域からの信頼によって農地集積等が図られ、定年帰農者などの拠り所になるなど地域雇用にも貢献している。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

千葉県茂原市

農事組合法人 新治営農組合

代表：三枝 義男

参加農家数：59/118 戸（50%）

集積面積：20/42ha

主要作目：水稻・野菜類・果樹類

稲作主体の農業経営で、直播栽培や減化学肥料栽培等により労働時間の短縮を図るとともに稲の倒伏防止等、作業効率を上げているのみならず、品質向上にも努めている。新営農部門の調査研究により、イチジク・イチゴの生産を定着させて増収につなげている。新たな自営の直売所の開設等による販売網の拡充や農業大学校卒業生の採用による後継者の確保・育成等、先を見越した経営を実践。

就業環境においては、退職金制度の整備や研修制度・諸手当の導入、雇用保険の加入、研修生の受け入れを行うなど、安定した雇用環境の整備を進めている。

人・農地プランの中心経営体にも位置付けられており、担い手としてだけでなく、農地・農村環境の保全を地域ぐるみで活動していく上での牽引役となるべく、多面的機能支払交付金制度に参加し、中心的な役割を果たしている。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

静岡県掛川市

有限会社 佐束ファーム

代表：飯田 政明

参加農家数：96/169 戸（57%）

集積面積：67/96ha

主要作目：水稻・麦類

代表は、農業について何も知らないことを武器（社長就任前はコンピュータ関連会社に勤務）にライスセンター部導入・田んぼの均平化による作業効率の良い圃場作り、販売する飯米の小袋化（30kg→10kg）による労力の軽減、農地の集積・集約化等、次々に事業の進め方を刷新することで、コスト管理の徹底を図り、直販の推進、飼料米の面積拡大等政策の先を見た経営を実施。将来的には野菜を導入を計画しており、30 年度から試行栽培、35 年度からは本格的に栽培を行う予定である。

また、「佐束の水田を次世代へ引き継ぐ」をキャッチフレーズに基盤整備・農地集積の推進、環境保全等の活動をして地域を引っ張っている。平成 20 年から岩滑集落の農地・水環境保全対策協議会の代表に就任、平成 26 年には佐束の人・農地プランの作成に尽力した。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

新潟県南魚沼市

農事組合法人 徳田農産

代表：小林 治

参加農家数：13/17 戸（76%）

集積面積：9/16ha

主要作目：水稻・豆類・加工等

徳田集落では、生産調整を徳田転作組合（集落全戸参加の任意組合）に集約しているが、同法人は、この一員としてすべての作業を請け負い、大豆生産を行っている。水稻、大豆、味噌加工という経営の多角化を実践し、通年雇用も実現されている、豪雪地のモデル的経営。

また、徳田集落のみではなく周辺集落からも農業の担い手として認知されており、人・農地プランの話し合いでは中心的な役割を果たしている。今後は、より広域的に地域を支える担い手となることが期待されている。代表は、指導農業士、南魚沼市認定農業者副会長、JA しおざわ稲作部会役員を務めており、地域農業のまとめ役として貢献。

また、Uターンの新規就農者の研修の受け入れ等の地域農業の後継者育成や、小学校の総合学習で農作業体験学習の指導を行うなど地域社会に貢献。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

富山県氷見市

農事組合法人 くるみ営農組合

代表：前田 久雄

参加農家数：22/23 戸（96%）

集積面積：19/21ha

主要作目：水稻・豆類・野菜類
その他

氷見市内の中山間地域においては、担い手が不足する中、他地区の育苗や作業受託を請け負うなど、地域を代表する担い手として農業農村の維持・発展に大きく寄与・貢献。トマト栽培では、労働力不足が課題であったが、市を通じて市内の NPO 法人から就労受け入れの働きかけがあり、27 年度から障害者の雇用を開始、労働力不足の解消を図るとともに障害者に就労の場を提供。

地元高校生の農業体験に継続して協力し、就農に向けた意識の醸成や食農教育に貢献。JA 氷見市が中心に取組む地元農産物を使った商品づくりに参画し、地元酒造会社が製造・販売する醸造酒「八代仙」の原料として、低グルテン米「春陽」を JA を通じて供給。また、カレーによる地域おこしを進める「氷見カレー学会」が企画した氷見カレーでは、地元食材としてミニトマトを供給するなど、地域内の特産品開発にも積極的に寄与している。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

石川県金沢市

農事組合法人 大場坊主の里

代表：市原 俊廣

参加農家数：85/108 戸（79%）

集積面積：47/86ha

主要作目：水稻・花き・その他

地域の高齢化と後継者不在、施設機械費の削減の課題に対応するため、任意の集落営農組織として平成 18 年に設立。組織運営では協業運営とし、米価低迷に対応できるよう生産コストを低減し、地代程度の従事分量配当を確保。

生産物は全て組織名で販売し、米の一部は直売しているほか、水稻苗や花きを生産販売するなど、複合経営にも取組む。高能率機械導入やライスセンター利用など、可能な限り労力をかけず、高齢者や女性も参加して楽に共同作業ができる農業生産とし、休日のオペレーターは若手にゆだねるなど次世代への経営継承にも取り組む。

地域伝統作物として水稻品種「大場坊主の里」の田植・収穫体験、住民との農村環境向上活動にも取り組んでいる。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

福井県大野市

農事組合法人

グリーンコーポ麻生島

代表：竹田 善和

参加農家数：43/73 戸（59%）

集積面積：72/118ha

主要作目：水稻・麦類・野菜類
飼料作物

大野市の平地農村地帯に位置する「下麻生嶋」集落で平成 18 年に設立。現在 6 割の農家が加入し、集落内の 6 割の農地を集積し地域に根ざした農業を展開している。平成 24 年 4 月に作成された人・農地プランでは担い手として位置づけられ、担い手として認知された以降、集落内の個人農家の加入（毎年 2～3 人）が進んでいる。

稲作と園芸作物の複合経営で、稲作部門は、米を中心に大麦作の後作としてそば作や牧草などを作付けしているが、近年の米価下落に対して直播栽培の導入や複数の販売先開拓を行っている。園芸部門では大野市特産の里芋・ネギ・ナスを作付けし、高品質生産を行っている。また、集落の組合員の生き甲斐対策のため家庭菜園ほ場設置や、女性の労力活用と所得確保のために園芸部門への参画にも積極的に取り組んでいる。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

滋賀県米原市

農事組合法人

たんこんたん組合

代表：石川 秀隆

参加農家数：69/124 戸（56%）

集積面積：23/51ha

主要作目：水稻・麦類・野菜類
その他

本地域は同法人と入り作大規模農家 3 戸が中心となって営農していたが、分散錯圃状態であった。このため、同法人が中心となって耕作者、地権者の話し合いを進め、その合意内容を人・農地プランにまとめ、平成 26～27 年にかけて農地中間管理事業を活用して耕作者の利用権交換を行った。その結果、それぞれの耕作者の経営農地が団地化されることとなり作業効率の大幅な改善につながった。

化学合成農薬と化学農薬の使用量を観光の 5 割以下に削減する「滋賀環境こだわり農産物認証制度」に積極的に取り組み。平成 28 年からは滋賀県育成の高温登熟体制品種「みずかがみ」を環境こだわり農産物として栽培するほか、WCS 用稲に組み込み米原市内の酪農家に供給し、耕畜連携と水田の有効活用、食料自給率向上に寄与しながら経営改善に取り組んでいる。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

香川県丸亀市

農事組合法人 六郷

代表：松浦 正武

参加農家数：23/29 戸（80%）

集積面積：26/32ha

主要作目：水稻・麦類・豆類

平成 24 年 12 月、農業機械の共同利用組織「下新田生産組合」を母体として設立。混住化が進む急市街化区域にあり、基盤整備の実施されていない狭小なほ場や複雑な水利慣行といった恵まれない土地条件の中で、農地を集積し、経営を確立。世帯主以外の家族も組合員になってもらい、女性や若者に活躍の場を提供している。

食育にも力をいれり、非農家の世帯主向け料理教室の開催や地元小学校等へのほ場提供と栽培指導を実施。また、地域とともに農地・農業を守っていくため、地域住民との交流会を開催したり、非農家への農業体験の機会を提供している。

香川県オリジナル米「おいでまい」については試験栽培時から積極的に取り組み、生産者の中でも優れた技術をもつ「おいでまいマイスター」として活躍。また、代表理事は「おいでまい委員会」のメンバーとして「おいでまい」の普及にも力を入れる。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

山口県長門市

農事組合法人 河原

代表：金本 健

参加農家数：39/66 戸（59%）

集積面積：41/107ha

主要作目：水稻・麦類・豆類
野菜類・飼料作物、その他

平成 14 年に設立し、水稻を中心に、大豆、小麦、タマネギ、キャベツを生産し、経営の規模拡大・多角化を進めている。利用権設定農地は 41ha で市内で最大規模の法人で、大区画ほ場整備に取り組み、高い労働生産性を確保している。

ほ場の一部で直播栽培に取り組む等、省力・低コストについても積極的に取り組みながら、地域への環境負荷を低減するため、特別栽培米の栽培を他法人と連携しながら取り組んでいる。

新規就農者への農地斡旋、地域内の他法人への栽培ノウハウの伝授や農業機械の貸し出し等、地域農業の維持・発展に貢献している。

食育活動として、小学生に対して、芋植え・掘り取り体験や、田植え・稲刈り・脱穀等の稲作作業体験の機会を提供。

**全国担い手育成総合支援協議会
会長賞**

佐賀県唐津市

農事組合法人 行合野

代表：金丸 甚三郎

参加農家数：41/44 戸（94%）

集積面積：20/20ha

主要作目：水稻・麦類・野菜類
飼料作物

山麓部の中間地域に位置し、1 戸当たりの経営耕地面積が 0.5ha 前後と小さな地区であったが、農業機械コスト低減を目指して平成 9 年に「行合野機械利用組合」を設立。高齢化が進み地域を守る担い手不足が進むことが予測されたため「行合野の農地は行合野で守る」という基本理念のもと、組合員の水田部門の協業を図り、生産性の向上、組合員共同利益の増進を目的に平成 19 年に設立。

設立当初は、水稻のみの作付け。2 年目は、法人の収益拡大と土地利用率の向上を目指し麦・玉ねぎの作付けを開始、3 年目からは、水稻の面積を減らし飼料用稲（WCS）の作付けを開始し経営の多角化に努める。農地の一元管理により、効率的な土地利用や、作業体系化も省力・効率化を図るほか、法人化を契機に集落全体で有害鳥獣対策に取り組むほか、雇用の場、荒廃地発生防止など地域の重要な受け皿組織として貢献。